

事務事業名	新規就農者育成確保支援事業			担当	産業環境部 農政課 農政係			
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	0285-83-8137		
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			
法令根拠	真岡市新規就農者育成確保支援事業費補助金交付要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 22 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1. 農業費		3. 農業振興費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<p>(1) 新規就農者の育成確保を図るため、はが野農業協同組合と郡内関係機関が推進する「新規就農塾」での研修費の一部と就農時の一部を支援する事業を平成22年度から開始した。（事業期間：平成22年度～平成27年度）</p> <p>新規就農者支援...県が認定した認定就農者（新規就農者）が「JAはが野、栃木県、郡内市町で設置した「新規就農塾」で農業を行い郡内で就農した場合、就農先の市町、県、JAはが野で研修費を支援する。（研修生1名に対して、就農先市町、栃木県、JAはが野で各180,000円/年を負担する）</p> <p>新規就農者経営支援...県が認定した認定就農者（新規就農者）が、市内で就農した場合、初期投資の一部を支援する。（初期投資の5%、限度額600,000円を支援する）</p> <p>(2) 経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する「青年就農給付金制度」を平成24年度から開始した。（国庫補助事業、年間150万円を最長5年間給付）</p> <p>交付要件 ・原則45歳未満で独立・自営就農する。 ・人・農地プランに位置付けられている。 ・就農後の所得（給付金以外）が250万円未満</p>							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
24年度実績 ・新規就農者研修支援 該当者なし ・新規就農者農業経営支援 2名 ・青年就農給付金 7名 25年度計画 ・新規就農者研修支援 1名 ・新規就農者農業経営支援 2名 ・青年就農給付金 10名（24年度認定7名、新規3名）		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 補助金額	千円		1,560	0	947	1,380
		イ 青年就農給付金給付額	千円				5,250	15,000
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
新規就農塾研修生 新規就農塾推進協議会 青年就農給付金対象者		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 新規就農塾研修生	人		2	0	1	1
		イ 青年就農給付金対象者	人				7	10
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
新規就農者の育成、確保を図る。		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 市内で就農した研修生	人		2	0	0	1
		イ 新規就農者数	人	17	14	20	35	35
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
農業の担い手の確保		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 認定農業者数	人	624	625	560	461	461
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	5,250	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,560	0	947	0
		事業費計(A)	千円	0	1,560	0	6,197	0
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	0
		延べ業務時間	時間	0	40	5	40	0
		人件費計(B)	千円	0	171	21	168	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,731	21	6,365	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	(1) 新規就農者の育成確保を図るため、平成22年からはが野農業協同組合と郡内関係機関が推進する「新規就農塾」での研修費の一部と就農時の一部を支援することになった。 (2) 国では、経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する「青年就農給付金制度」を平成24年度から開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	農家戸数、農家人口とも減少しており、担い手不足が問題になっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域農業の担い手となる人材を育成することは市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業従事者の減少がますます深刻な課題となっていることから、地域農業の維持のため公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 農業の振興と活性化を図るため、新規就農希望者を支援することは適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 新規就農希望者が就農に向けて、技術と資質の向上に努めているので向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 新規就農者の育成確保に支障をきたすので廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？ ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 類似事業がない。 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事業費で実施しているので削減余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小限の人件費であり削減余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。補助金は構成団体が協議し決定しているので公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							